

令和4年度
農業振興予算に関する要望書

令和3年10月28日

帯広市農業委員会

令和4年度農業振興予算に関する要望

本市の農業は、十勝平野の恵まれた環境のもと、担い手への農地集積や農業基盤整備、大型機械の導入、営農技術の向上等に努め、大規模かつ生産性の高い土地利用型農業が専門的経営体を主体に営まれ、今日において日本を代表する食料供給基地という立場を確立しています。

輪作の主体となる畑作4品に加え、長いもや大根などの高収益作物の導入、安全・安心で良質な農畜産物の生産やクリーン農業の取り組みなどが積極的に行われ、その信頼に裏打ちされた十勝ブランドの形成や6次産業化による事業創出にも努めてきたところです。

地域の成長戦略であります「フードバレーとがち」でも農業は地域経済を支える基幹産業として重要な役割を担っており、地域産業振興の原動力となっています。

一方、少子高齢化やグローバル化の進行などのほか、最近では、日本列島を縦断するような線状降水帯がもたらす大雨による住宅地や農地の浸水被害、更には、新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済への影響など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

また、環太平洋連携協定（TPP11）、日欧経済連携協定（EPA）、日米貿易協定発効による輸入農畜産物の関税引き下げに伴い、地域農業への影響に対する懸念は払拭されておらず、農業者の間には不安が残ったままとなっています。

今般、帯広市農業委員会では、変化する農業情勢を踏まえ、地域農業者が抱える課題の中から令和4年度農業振興予算に関する要望を取りまとめたところです。

帯広市におかれましては、「国等に対する要請」事項にご理解をいただき関係省庁に対する要請について特段のご配慮をお願いするとともに、「市の農業施策への要望」事項につきましては、地域農業が持続的に発展できるよう関係団体とも連携を図りながら、万全な対応をお願いいたします。

1. 国等に対する要請

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う農業支援について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの生活はもとより、様々な分野の経済活動、特に農業分野においても生産資材の世界的需要増により価格が高騰するなど大きな影響を及ぼしている。

こうした不安定な状況下で、経済と環境の好循環を目指して策定された「みどりの食料システム戦略」を通し、安定的な農業経営の維持や、国の持続的な食料自給率の確保に向け、経営継続補助金等の支援策の継続や、生産物消費拡大に向けた取り組みに配慮するよう要請する。

2. 農業基盤整備事業予算の確保

安定した農業生産を支える基盤の整備にあたっては、開拓以来、国、北海道、市、農業者等が、それぞれの役割分担のもと不断の取り組みを行っているが、排水施設等の老朽化、異常気象や自然災害等を受け、継続した取り組みが必要です。

農業の生産性向上や品質の高い農畜産物の生産、わが国食料自給率の向上が図られるよう、基盤整備事業を推進するため、農村現場に必要な予算を継続的に確保するとともに、地域のは場条件にあった弾力的な運用や地元負担の軽減に配慮するよう要請する。

3. 治水対策強化及び地力回復に向けた支援

平成28年の大型台風による河川の氾濫により、被害を受けた農地等と同様の被害を今後も受けることのないよう河川改修等による治水対策強化に努めるよう要請する。

また、災害復旧事業で搬入された河川掘削土により整備された農地では、各農家が被災前の収量を目指し努力を行っているが、地力を回復するには長い時間を要することから、土壌調査や土づくり、排水改良、作物の生育などへの継続的な支援を行うとともに必要となる経費の負担軽減を図るよう要請する。

II. 市の農業施策への要望

1. 土地改良事業の計画的推進と地域活動支援

農業の生産性向上や品質の高い農産物の生産には、土地改良事業の推進は最も重要であるため、事業のスピードアップと土地改良区組織の充実・改善を図るよう要望する。

また、農村地域の活動組織が行う水路の泥上げや農地法面の草刈り等の保全活動への取り組みを支援する多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の有する多面的機能を適切に維持・発揮させるために有効な取り組みであるため、更なる活動地域の拡大や事務負担の軽減策について検討されるよう要望する。

2. 帯広市農林業育成資金の拡充

昨今、本市における農家の経営規模は拡大傾向にあり、農地取得や牛の増頭、農業用施設の整備、農作業機械の導入などの際や災害時の経営安定などに本資金の更なる活用が見込まれることから、引き続き資金需要に応じた予算の確保とともに、利用者ニーズ等を反映した貸付内容となるよう要望する。

3. 防風保安林の管理

防風保安林は農地の表土飛散や作物の風害防止、地域全体の作物の生育促進等の機能を有している。しかし、GPS 対応トラクターや自動走行トラクターの活用にあたっては、防風保安林による電波障害や風で折れた枝などが支障になるほか、日陰による作物生育不良など、隣接地への悪影響を及ぼす側面があるため、防風保安林の適切な管理について、地域の農業者の意見も踏まえるよう要望する。

4. 有害鳥獣被害防止対策の強化

エゾシカ、ヒグマ、キツネ、アライグマ、タヌキに加え、ハトやカラス等を介した農業生産物被害や家畜伝染病拡大の恐れがあるため、有害鳥獣の捕獲檻増設や狩猟免許のない者でもアライグマ対策として講習会の受講により捕獲檻が設置できるよう、被害防止への支援を要望する。

また、ヒグマの出没情報が毎年報告されていることから、近隣町村の情報共有と連携を図りながら捕獲に向けた対応を要望する。

更に、将来の安定した捕獲体制を維持するためハンターが意欲を持って駆除活動が行えるよう、「鳥獣被害防止総合対策交付金」の予算確保に向けた取り組みについて引き続き要望する。

5. 酪農・畜産対策の推進

帯広市の酪農・畜産振興を図るため、畜産クラスター事業の積極的な活用を推進するとともに、バイオガス施設の設置事業に関しては来年度以降に建設が予定されていることから、家畜糞尿処理の衛生管理面での行き届いた営農を目指せるよう事業への支援についても要望する。

家畜伝染病の防止に向け、関係機関・団体と連携のもと、防疫に関する情報提供や自衛防疫体制の強化を図るよう要望する。

酪農ヘルパー事業は、搾乳や給餌など、酪農家の労働環境を改善するほか、突発的な傷病時の代替支援として重要な役割を担っている。

今後も、酪農家の経営規模拡大により慢性的な労働力不足が想定されることから、人材の確保や育成など、酪農ヘルパー事業の安定的な運用を図るため、帯広畜産センターに対し、長期的かつ総合的な支援を要望する。

6. ICTなどの先進技術の導入促進

ICTなどの先進技術の導入は、農作業の省力化や高精度化はもとより、労働力不足の解消や経費の削減、生産性の向上が期待される。

本市においてもGPS対応トラクター等を導入する農家の増加や、昨年度から地方創生臨時交付金を活用した農村地域の光ファイバー整備が始まるなど、ICTを活用した機器の更なる普及に向け、先進技術を現場に活用したスマート農業を推進するための支援を要望する。

7. 農業委員会予算の確保及び事務局体制の強化

農業委員会は、農地法許可事務、担い手への農地利用集積、農地台帳の整備等をはじめとする農地法等に基づく農地行政を執行する独立した行政委員会であることから、これらの事務の円滑な実施の確保を図るため、引き続き予算の確保を要望する。

農業後継者の結婚対策は、担い手確保の観点から継続的に取り組むことが必要であり、特に35歳以上の独身農業者を対象とした事業を重点事業とするほか、オンラインの活用による事業実施など、コロナ禍に対応した様々な実施手法に必要な対策予算の確保を要望する。

農業委員の研修は、知識修得や資質向上のために各種研修会へ参加することが必要である。特に女性農業委員の活動充実のため、十勝管内や道内で開催される研修会へ参加するための予算の確保を要望する。

事務局体制については、農業委員会業務が個々の農業者の実情を理解し複雑に絡み合う各種制度に精通している必要があることから、事務局職員の人事サイクルの長期化や経験者の配置等の配慮を要望する。

令和3年10月28日

帯広市長 米沢 則寿 様

帯広市農業委員会
会長 中谷 敏明